

厚生労働科学研究費補助金（第3次対がん総合戦略研究事業）
（総合）研究報告書

がんの診療科データベースとJapanese National Cancer Database(JNCDB)の構築と運用
（H22-3次がん-一般-043）

研究分担者 呉屋朝幸 杏林大学医学部外科学教室 教授

研究要旨

日本における肺癌登録と登録に関する研究を行い、その結果を肺がん臨床情報として日常臨床へ還元するとともに、TNM分類作成資料として国際的にも貢献する。

A．研究目的

日本における肺癌登録を行うことにより、疫学的見地から日本の肺癌の症例数把握と治療による肺癌治療成績を把握する。

B．研究方法

日本肺癌学会、日本呼吸器外科学会、日本呼吸器学会、日本呼吸器内視鏡学会の4学会による肺がん登録合同委員会を組織した。全国の学会認定施設を対象に肺癌切除後5年経過症例をretrospectiveに集計した。また、内科症例を含む全肺癌症例をprospectiveに登録する研究を行ってきた。1994年、1999年、2004年外科症例を1999年、2005年、2010年に調査・登録した。2002年、2012年の全国主要施設の肺癌と診断した症例を治療開始前に前向き登録を行い、5年後に治療ごとに5年生存率を比較検討し、2008年に5年経過症例の調査を行った。

（倫理面への配慮）

情報は匿名化して登録した。中央施設で倫理委員会から登録研究の承認を得た。

C．研究結果

1994年、1999年、2004年肺癌外科切除例解析結果はそれぞれ、海外の主要雑誌に掲載された。これらの論文は詳細なデータに基づく世界最大規模の集計でありきわめて貴重なものとなった。2002年前向き全肺癌登録(14695例)の5年経過例の解析では外科切除例(8344例)のみならず非切除例(5630例)の解析ができたことにより、治療群間の比較から新たな知見が得られた。5年生存率は初回治療が外科切除群では66.0%、放射線化学療法群では13.3%であった。

D．考察

15年以上に及ぶ肺癌登録により、我が国肺癌治療の変化・進歩と背景を解析することが出来た。この間、発見される腫瘍径が小さくなり、病期はより早期の肺癌が診断されている事が判明した。これに伴い外科治療成績は向上したが、これは外科技術の進歩というより、CT装置の普及と診断精度の向上・国民の肺癌に対する知識の向上などの影響が大きいと推定される。2002年の前向き全肺癌登録では非切除例の5年切除群の5年生存率は14.7%であることが判明した。多数例解析により非切除例(内科的治療群)の5年生存率を示した初め

ての研究成果であり意義が高い。分子標的薬剤の開発により肺癌に対する内科的治療による生存率は大きく進歩した。5年後に判明する2012年全症例の前向き登録の結果は注目される。外科切除群(66%)では従来のretrospectiveな研究報告と5年生存率は同じであった。また、TNM病期別生存率では従来retrospective studyと同様の結果を示した。

E．結論

本研究により、我が国における肺癌の診断治療の実態が明らかにされた。我が国では諸外国に比較してより早期の肺癌が診断され、治療を受けていることが大規模集計研究で初めて示された。

F．研究発表

1. 論文発表

1. Sawabata N, Miyaoka E, Japanese Joint Comimittee for Lung Cancer Registration. Japanese Lung Cancer Registry Study of 11,663 Surgical Cases in 2004: Demographic and Prognosis Changes Over Decade. Journal of Thoracic Oncology Vol6 1229-1235 2011
2. 呉屋朝幸 肺癌の臨床の最新研究の動向 肺癌診断・治療の変遷と展望 外科治療 日本臨床 71: 26-30, 2013
3. 呉屋朝幸 Patients-oriented medicine and best surgical practice 日本臨床外科学会雑誌, 74(11): 2949-2961, 2013

2. 学会発表

なし

G．知的財産権の出願・登録状況

なし